

【地方税法等の改正により各事項が変更されることがあります】

# 令和 8 年度 市民税・都民税 申告の説明書

市民税・都民税（住民税）申告書は、前年実績等により申告が必要と思われる方にお送りしております。本説明書をお読みいただき、申告していただくようお願いいたします。なお、申告いただいた内容については国民健康保険税等の算出、各種手当等の受給判定及び所得に関する各種証明書等の資料となります。

【申告対象期間：令和 7 年 1 月 1 日～12月31日】

※令和 8 年 1 月 2 日以降市外に転出されても、申告先及び課税は国分寺市になります。

ア. 申告をしなければならない方

「イ. 申告の義務がない方」に該当していない方で、次の①～④に該当する方

① 令和 8 年 1 月 1 日現在、国分寺市に居住し、令和 7 年中に収入があった方

② 令和 8 年 1 月 1 日現在、国分寺市外に居住し、国分寺市内に事務所・事業所・居住用家屋を持っている方  
※事務所・事業所とは、医師、弁護士、事業主などが住宅以外に設ける事務所、店舗などが該当します。  
※居住用家屋とは、単身赴任等により常時配偶者・子を住ませ、時々帰宅する住宅、別宅などが該当します。

③ 給与または公的年金等の他に収入があった方  
※給与または公的年金等以外の所得が20万円以下の方は確定申告の必要はありませんが、市民税・都民税の申告が必要です。

④ 給与または公的年金等の収入のみで、源泉徴収票に記載された所得控除の内容に変更や追加がある方

イ. 申告の義務がない方

① 所得税の確定申告をされる方

② 給与収入のみの方で、勤務先より国分寺市に給与支払報告書の提出があった方

③ 公的年金等の収入のみの方で、公的年金等支給元より公的年金等の支払報告書の提出があった方  
※源泉徴収の対象とならない公的年金等（外国で支払われる年金）の支給を受けている方は、確定申告の義務がある場合があります。

④ 国分寺市内に居住の親族に扶養されていて、収入がなかった方

ウ. 令和 7 年中に収入がなかった方

令和 7 年中の収入が非課税収入（遺族年金・障害年金・失業給付金など）のみの方、または収入がなかった方は「ア. 申告をしなければならない方」には該当しませんが、課税・非課税証明書等の発行や国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料等の算定、各種手当等の受給判定に必要なため申告書を提出してください。申告書裏面最下段の「17 前年中に収入がなかった方」に記入してください。

## 申告方法について

- 【郵送の場合】 8 ページの「提出先・問い合わせ先」宛に、記入済みの申告書と以下の必要書類を送付してください。申告内容に不明点がある場合はご来庁ください。
- ※必要書類等の返送を希望する場合は、返送用封筒（返送先の郵便番号・住所・氏名など記入済のもの）と切手を同封してください。
- 【来庁の場合】 申告書と以下の必要書類をお持ちください。
- 【電子申告の場合】 市ホームページ（ページ番号1022097）をご確認ください。

必 要 書 類		
	本人確認書類	個人番号カード又は、個人番号が確認できる書類や免許証、保険証等（郵送の場合は写し）
所得	給与所得・公的年金等所得	令和 7 年分源泉徴収票の原本
	それ以外の所得	収入金額と必要経費の分かる書類 ※領収書の提示を求める場合があります
所得控除 税額控除	社会保険料控除	国民年金保険料・国民年金基金掛金については控除証明書原本等。国民健康保険料（税）、介護保険料、後期高齢者医療保険料、その他社会保険料については領収書等の原本
	小規模企業共済等掛金控除	領収書・控除証明書等の原本
	生命保険料控除	令和 7 年分控除証明書の原本
	地震保険料控除	
	勤労学生控除	学生証等（郵送の場合は写し）
	障害者控除	障害者手帳、障害者控除対象者認定書、成年被後見人の登記事項証明書、被爆者手帳と厚生労働大臣の認定書等（郵送の場合は写し）
	雑損控除	被害を受けた資産・取得時期・取得価格が分かるもの、災害関連支出に関する領収書、保険会社から受けた保険金等の内容が分かるもの、り災証明書等
	医療費控除 ※セルフメディケーション税制については 4 ページを参照してください。	令和 7 年中に支払った医療費に関する医療費控除の明細書。4 ページを参考に明細書を作成してください。
	寄附金税額控除	寄附金の受領証等

1 収入金額等・2 所得金額

令和7年1月1日～12月31日の収入・所得について申告してください。

種類	申告書記入欄	内 容	記入する金額
事業	ア①	営業等：商工業や自由業等の自営業による所得	収入金額－必要経費－専従者控除額 ※説明書8ページの「申告書に添付する計算書」と申告書裏面7も記入してください。
	イ②	農業：農産物の生産等による所得	
不動産	ウ③	地代や家賃、土地家屋の権利金等の所得	
利子	エ④	公社債や預貯金の利子等（源泉分離課税分を除く）	収入金額
配当	オ⑤	株式や出資の配当等 （分離課税での申告及び申告を要しない特定配当等を除く）	収入金額－株式等の元本取得のために要した負債の利子 ※申告書裏面8も記入してください。
給与	カ⑥	給料、賃金、賞与等	給与収入金額・給与所得金額（表1・表3参照） 特定支出控除がある場合はお問い合わせください。 ※申告書裏面15も記入してください。
雑	キ⑦	公的年金等（遺族年金や障害年金を除く）	公的年金等の所得金額（表2参照） ※申告書裏面15も記入してください。
	ク⑧	業務：副業のうち営利を目的とした継続的なもの	収入金額－必要経費 ※説明書8ページの「申告書に添付する計算書」と申告書裏面9も記入してください。
	ケ⑨	その他：他の所得にあてはまらないもの（個人年金等）	収入金額－必要経費 ※申告書裏面9も記入してください。
総合譲渡 （短期・長期）	コサ⑩	総合譲渡：資産の譲渡による所得（分離課税分を除く） 資産の所有期間又は保有期間が5年以下の場合短期、5年を超える場合長期に該当	一時所得：（収入金額－必要経費－特別控除）×1/2 特別控除額：（収入金額－必要経費）と50万円とのいずれか少ない額 ※申告書裏面10も記入してください。
一時	シ⑪	一時：生命保険の満期一時金や懸賞当選金品等	※譲渡所得がある場合の算出方法はお問い合わせください。

- ★収入金額 収入する権利の確定した金額のこと。売掛金や未収家賃等も含まれます。
- ★必要経費 収入を得るために必要な経費のこと。仕入原価・販売費・雇人給料・減価償却費等。生活費等家事上の経費は含まれません。
- ★専従者控除額 事業専従者に支払った給与等のこと。★所得金額 収入金額から必要経費等（専従者控除額を含む）を差し引いたもの。
- ★総所得金額等 申告分離課税の所得（特別控除前）を含み、繰越控除後の金額 ★合計所得金額 申告分離課税の所得（特別控除前）を含み、繰越控除前の金額
- ★公的年金のうち遺族・障害年金、雇用保険の失業給付金、生活保護法による保護金などの非課税所得は申告書裏面最下段の17のみにご記入ください。

表1 給与収入の所得の求め方

給与収入総額（A）	給与所得控除後の金額
650,999円以下	0円
651,000～1,899,999円	(A)－650,000円
1,900,000～3,599,999円	((A)÷4)×2.8－80,000円
3,600,000～6,599,999円	((A)÷4)×3.2－440,000円
6,600,000～8,499,999円	(A)×0.9－1,100,000円
8,500,000円以上	(A)－1,950,000円

※((A)÷4)の部分は千円未満の端数を切り捨てます。  
※660万円未満の場合は、給与所得は上記と一部異なります。所得税法別表第5を参照してください。

表2 公的年金等収入の所得の求め方

年齢区分	公的年金等の収入 金額の合計額（A）	公的年金等の所得金額 (1円未満の端数は切り捨て)
65歳未満の方 〔昭和36年1月2日 以後に生まれた方〕	1,299,999円以下	(A)－600,000円
	1,300,000～4,099,999円	(A)×0.75－275,000円
	4,100,000～7,699,999円	(A)×0.85－685,000円
	7,700,000～9,999,999円	(A)×0.95－1,455,000円
	10,000,000円以上	(A)－1,955,000円
65歳以上の方 〔昭和36年1月1日 以前に生まれた方〕	3,299,999円以下	(A)－1,100,000円
	3,300,000～4,099,999円	(A)×0.75－275,000円
	4,100,000～7,699,999円	(A)×0.85－685,000円
	7,700,000～9,999,999円	(A)×0.95－1,455,000円
	10,000,000円以上	(A)－1,955,000円

※上記以外の所得の合計金額が1,000万円超の場合は計算が異なります。  
該当される方はお問い合わせください。

表3 所得金額調整控除

<p><b>①子ども・特別障害者等を有する方の所得金額調整控除</b></p> <p>その年の給与等の収入金額が850万円を超える給与所得者で、（1）のイ～ハのいずれかに該当する場合に（2）の所得金額調整控除額を給与所得から控除する</p> <p>（1）イ 納税者本人が特別障害に該当する</p> <p>ロ 23歳未満の扶養親族を有する方（自身では扶養控除の適用を受けない場合でも適用可能）</p> <p>ハ 特別障害者である同一生計配偶者もしくは扶養親族を有する方</p> <p>（2）〔給与等の収入金額（1,000万円超の場合は1,000万円）－850万円〕×10%（1円未満切り上げ）</p> <p><b>②給与所得と年金所得の双方を有する方の所得金額調整控除</b></p> <p>（1）に該当する場合に（2）の所得金額調整控除額を給与所得から控除する</p> <p>（1）その年の給与所得控除後の給与等の金額および公的年金等に係る雑所得の金額がある納税者で、給与所得控除後の給与等の金額および公的年金等に係る雑所得の金額の合計額が10万円を超える方</p> <p>（2）〔給与所得控除後の給与等の金額（10万円を限度）〕＋〔公的年金等に係る雑所得の金額（10万円を限度）〕－10万円</p>
--

3 所得から差し引かれる金額に関する事項・4 所得から差し引かれる金額

令和7年1月1日～12月31日の控除について申告してください。（⑰～⑳については令和7年12月31日の現況）

※配偶者や扶養親族が令和7年中に死亡した場合は、その死亡時の現況によって判定します。

種類	申告書記入欄	内 容	記入する金額																														
社会保険料控除	⑬	あなたが支払った国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険、国民年金などの保険料（税）、掛金がある場合	支払った保険料等の額 ■生計を一にする配偶者その他親族が受け取る年金から天引きされている国民健康保険料（税）や後期高齢者医療保険、介護保険料は、あなたの控除の対象になりません。なお、国民健康保険料（税）や後期高齢者医療保険料で、あなたが口座振替によりその保険料を支払った場合には、あなたの控除の対象となります。																														
小規模企業共済等掛金控除	⑭	あなたが支払った小規模企業共済掛金、確定拠出年金法の企業型年金加入者掛金又は個人型年金加入者掛金、地方公共団体が行う心身障害者扶養共済掛金がある場合	支払った掛金の額																														
生命保険料控除	⑮	生命保険や生命共済などについて、あなたが支払った保険料がある場合 （保険金・共済金等の受取人のすべてをあなた又は配偶者その他の親族とするものに限る）	①平成23年12月31日以前に締結した保険契約に係る控除額<旧契約>※小数点以下切上げ <table><tr><th colspan="2">A 年間の支払い保険料等の合計(円)</th><th>控除額(円)</th></tr><tr><td colspan="2">15,000以下</td><td>A</td></tr><tr><td>一般の生命保険</td><td>15,001 ～ 40,000</td><td>A×1/2+7,500</td></tr><tr><td>個人年金保険</td><td>40,001 ～ 70,000</td><td>A×1/4+17,500</td></tr><tr><td colspan="2">70,001以上</td><td>35,000</td></tr></table> ■一般・個人年金の両方があるときは、それぞれ計算した金額の合計額 【控除限度額は70,000円】 ②平成24年1月1日以降に締結した保険契約に係る控除額<新契約>※小数点以下切上げ <table><tr><th colspan="2">B 年間の支払い保険料等の合計(円)</th><th>控除額(円)</th></tr><tr><td colspan="2">12,000以下</td><td>B</td></tr><tr><td>一般の生命保険</td><td>12,001 ～ 32,000</td><td>B×1/2+6,000</td></tr><tr><td>個人年金保険</td><td>32,001 ～ 56,000</td><td>B×1/4+14,000</td></tr><tr><td>介護医療保険</td><td>56,001以上</td><td>28,000</td></tr></table> ■一般・個人年金・介護保険があるときは、それぞれ計算した金額の合計額 【控除限度額は70,000円】 ③一般の生命保険・個人年金について、新・旧両方の保険契約の控除がある場合 (1)新契約分のみで申告、(2)旧契約分のみで申告、(3)新旧契約分両方で申告の3通りいずれかを選んで申告できます。 (3)の新旧契約分両方で申告する場合は、上記①・②それぞれの計算式で求めた合計額が控除されます。【(1)③の場合各控除の限度額は28,000円】 【合計限度額は70,000円】	A 年間の支払い保険料等の合計(円)		控除額(円)	15,000以下		A	一般の生命保険	15,001 ～ 40,000	A×1/2+7,500	個人年金保険	40,001 ～ 70,000	A×1/4+17,500	70,001以上		35,000	B 年間の支払い保険料等の合計(円)		控除額(円)	12,000以下		B	一般の生命保険	12,001 ～ 32,000	B×1/2+6,000	個人年金保険	32,001 ～ 56,000	B×1/4+14,000	介護医療保険	56,001以上	28,000
A 年間の支払い保険料等の合計(円)		控除額(円)																															
15,000以下		A																															
一般の生命保険	15,001 ～ 40,000	A×1/2+7,500																															
個人年金保険	40,001 ～ 70,000	A×1/4+17,500																															
70,001以上		35,000																															
B 年間の支払い保険料等の合計(円)		控除額(円)																															
12,000以下		B																															
一般の生命保険	12,001 ～ 32,000	B×1/2+6,000																															
個人年金保険	32,001 ～ 56,000	B×1/4+14,000																															
介護医療保険	56,001以上	28,000																															
地震保険料控除	⑯	あなたが支払った地震保険料又は旧長期損害保険料がある場合 （あなた又はあなたと生計を一にする親族が所有している家屋・家財に係るものに限る）	地震保険料と旧長期損害保険料をそれぞれ次のとおり計算した額 <table><tr><th>区分</th><th>C 年間の支払い保険料等の合計(円)</th><th>控除額(円)</th></tr><tr><td rowspan="2">①地震保険料</td><td>50,000以下</td><td>C×1/2</td></tr><tr><td>50,001以上</td><td>25,000</td></tr><tr><td rowspan="2">②旧長期損害保険料</td><td>5,000以下</td><td>C</td></tr><tr><td>5,001 ～ 15,000</td><td>C×1/2+2,500</td></tr><tr><td colspan="2">15,001以上</td><td>10,000</td></tr><tr><td>③①と②の両方</td><td colspan="2">①および②で求めた金額の合計 【控除限度額は25,000円】</td></tr></table> ■一つの保険契約等が、上の表の①、②のいずれにも該当する場合には、いずれか一方の契約にのみ該当するものとして計算。	区分	C 年間の支払い保険料等の合計(円)	控除額(円)	①地震保険料	50,000以下	C×1/2	50,001以上	25,000	②旧長期損害保険料	5,000以下	C	5,001 ～ 15,000	C×1/2+2,500	15,001以上		10,000	③①と②の両方	①および②で求めた金額の合計 【控除限度額は25,000円】												
区分	C 年間の支払い保険料等の合計(円)	控除額(円)																															
①地震保険料	50,000以下	C×1/2																															
	50,001以上	25,000																															
②旧長期損害保険料	5,000以下	C																															
	5,001 ～ 15,000	C×1/2+2,500																															
15,001以上		10,000																															
③①と②の両方	①および②で求めた金額の合計 【控除限度額は25,000円】																																
寡婦・ひとり親控除	⑰⑱	あなたが、寡婦（ひとり親に該当せず、夫と死別・離婚後再婚していない又は夫が生死不明）もしくはひとり親（婚姻をしていない又は配偶者が生死不明で生計を一にする子を有する）で、一定の要件を満たす方	<table><tr><th>区分</th><th>該当理由</th><th>合計所得</th><th>扶養親族等の有無</th><th>控除額</th></tr><tr><td rowspan="2">寡 婦</td><td>離婚</td><td rowspan="2">500万円以下</td><td>子以外の扶養親族</td><td rowspan="2">26万円</td></tr><tr><td>死別・生死不明</td><td>有無を問わない</td></tr><tr><td>ひとり親</td><td>死別・離婚・生死不明・ひとり親</td><td>以下</td><td>同一生計の子</td><td>30万円</td></tr></table> ■同一生計の子：前年分の総所得金額等が58万円以下で他の納税者の控除対象配偶者や扶養親族でない方。	区分	該当理由	合計所得	扶養親族等の有無	控除額	寡 婦	離婚	500万円以下	子以外の扶養親族	26万円	死別・生死不明	有無を問わない	ひとり親	死別・離婚・生死不明・ひとり親	以下	同一生計の子	30万円													
区分	該当理由	合計所得	扶養親族等の有無	控除額																													
寡 婦	離婚	500万円以下	子以外の扶養親族	26万円																													
	死別・生死不明		有無を問わない																														
ひとり親	死別・離婚・生死不明・ひとり親	以下	同一生計の子	30万円																													
勤労学生控除	⑲	あなたが大学、高校などの学生で、自己の勤労に基づく給与所得等があり、前年分の合計所得金額が85万円以下で、合計所得金額のうち給与所得等以外の所得金額が10万円以下である場合	26万円																														
障害者控除	⑳	あなたや控除対象配偶者や扶養親族が、障害者又は特別障害者である場合 ※扶養控除の対象とならない、16歳未満の扶養親族についても障害者控除は適用できます。	<table><tr><th>区分</th><th>要件</th><th>控除額</th></tr><tr><td>障害者</td><td>精神障害者保健福祉手帳や身体障害者手帳をもっている方など、精神や身体に障害がある方</td><td>1人につき 26万円</td></tr><tr><td>特別障害者</td><td>精神障害者保健福祉手帳1級の方、身体障害者手帳1・2級の方など、障害者のうち特に重度の障害のある方</td><td>1人につき 30万円 (同居特別障害者の場合 53万円)</td></tr></table> ■介護認定を受けている方、成年被後見人、原子爆弾被爆者の方で厚生労働大臣の認定を受けている方の障害者控除対象者認定については課税課までお問い合わせください。 ■同居特別障害者：特別障害者である控除対象配偶者又は扶養親族で、あなたやあなたと生計を一にする親族のどなたかと同居を常としている方。	区分	要件	控除額	障害者	精神障害者保健福祉手帳や身体障害者手帳をもっている方など、精神や身体に障害がある方	1人につき 26万円	特別障害者	精神障害者保健福祉手帳1級の方、身体障害者手帳1・2級の方など、障害者のうち特に重度の障害のある方	1人につき 30万円 (同居特別障害者の場合 53万円)																					
区分	要件	控除額																															
障害者	精神障害者保健福祉手帳や身体障害者手帳をもっている方など、精神や身体に障害がある方	1人につき 26万円																															
特別障害者	精神障害者保健福祉手帳1級の方、身体障害者手帳1・2級の方など、障害者のうち特に重度の障害のある方	1人につき 30万円 (同居特別障害者の場合 53万円)																															
配偶者控除	㉑	あなたの前年分の合計所得金額が1,000万円以下で、あなたと生計を一にする配偶者（前年分の合計所得金額が58万円以下）を扶養している場合	<table><tr><th rowspan="2">区分</th><th rowspan="2">生年月日</th><th colspan="3">あなたの合計所得金額(円)</th></tr><tr><th>～ 9,000,000</th><th>9,000,001 ～ 9,500,000</th><th>9,500,001 ～ 10,000,000</th></tr><tr><td>一般控除対象配偶者</td><td>S 31. 1. 2以降</td><td>33万円</td><td>22万円</td><td>11万円</td></tr><tr><td>老人控除対象配偶者</td><td>S 31. 1. 1以前</td><td>38万円</td><td>26万円</td><td>13万円</td></tr></table>	区分	生年月日	あなたの合計所得金額(円)			～ 9,000,000	9,000,001 ～ 9,500,000	9,500,001 ～ 10,000,000	一般控除対象配偶者	S 31. 1. 2以降	33万円	22万円	11万円	老人控除対象配偶者	S 31. 1. 1以前	38万円	26万円	13万円												
区分	生年月日	あなたの合計所得金額(円)																															
		～ 9,000,000	9,000,001 ～ 9,500,000	9,500,001 ～ 10,000,000																													
一般控除対象配偶者	S 31. 1. 2以降	33万円	22万円	11万円																													
老人控除対象配偶者	S 31. 1. 1以前	38万円	26万円	13万円																													
配偶者特別控除	㉒	あなたの前年分の合計所得金額が1,000万円以下で、あなたと生計を一にする配偶者の前年分の合計所得金額が58万円超133万円以下の場合	表 4 参照																														
扶養控除	㉓	あなたと生計を一にする親族で前年分の合計所得金額が58万円以下の方を扶養している場合 ※16歳未満【H22.1.2以降に生まれた方】の扶養控除の適用はありません。	<table><tr><th colspan="2">区分</th><th>生年月日</th><th>控除額</th></tr><tr><td rowspan="2">一般扶養親族</td><td rowspan="2"></td><td>H19. 1. 2 ～ H22. 1. 1 (16歳以上19歳未満)</td><td rowspan="2">33万円</td></tr><tr><td>S31. 1. 2 ～ H15. 1. 1 (23歳以上70歳未満)</td></tr><tr><td>特定扶養親族</td><td></td><td>H15. 1. 2 ～ H19. 1. 1 (19歳以上23歳未満)</td><td>45万円</td></tr><tr><td rowspan="2">老人扶養親族</td><td>同居老親等</td><td rowspan="2">S31. 1. 1以前 (70歳以上)</td><td>45万円</td></tr><tr><td>同居老親等以外</td><td>38万円</td></tr></table> ♣同居老親等：老人扶養親族のうち、あなたや配偶者の直系尊属で、あなたや配偶者との同居を常としている方	区分		生年月日	控除額	一般扶養親族		H19. 1. 2 ～ H22. 1. 1 (16歳以上19歳未満)	33万円	S31. 1. 2 ～ H15. 1. 1 (23歳以上70歳未満)	特定扶養親族		H15. 1. 2 ～ H19. 1. 1 (19歳以上23歳未満)	45万円	老人扶養親族	同居老親等	S31. 1. 1以前 (70歳以上)	45万円	同居老親等以外	38万円											
区分		生年月日	控除額																														
一般扶養親族		H19. 1. 2 ～ H22. 1. 1 (16歳以上19歳未満)	33万円																														
		S31. 1. 2 ～ H15. 1. 1 (23歳以上70歳未満)																															
特定扶養親族		H15. 1. 2 ～ H19. 1. 1 (19歳以上23歳未満)	45万円																														
老人扶養親族	同居老親等	S31. 1. 1以前 (70歳以上)	45万円																														
	同居老親等以外		38万円																														
特定親族特別控除	㉔	あなたと生計を一にする19歳以上23歳未満の親族で、前年分の合計所得金額が58万円超123万円以下の場合	表 5 参照																														
基礎控除	㉕	あなたの合計所得金額が2,500万円以下の場合	<table><tr><th colspan="2">合計所得金額</th><th>控除額</th></tr><tr><td colspan="2">2400万円以下</td><td>43万円</td></tr><tr><td colspan="2">2400万円超～2450万円以下</td><td>29万円</td></tr><tr><td colspan="2">2450万円超～2500万円以下</td><td>15万円</td></tr></table>	合計所得金額		控除額	2400万円以下		43万円	2400万円超～2450万円以下		29万円	2450万円超～2500万円以下		15万円																		
合計所得金額		控除額																															
2400万円以下		43万円																															
2400万円超～2450万円以下		29万円																															
2450万円超～2500万円以下		15万円																															
雑損控除	㉖	災害や盗難、横領によって、住宅や家財などに損害を受けた場合	次の①、②のいずれか多い額 ①（損失額－保険等の補填額）－（総所得金額等×1/10） ②災害関連支出の金額－5万円																														
医療費控除	㉗	あなたが支払った医療費が一定の金額以上ある場合	（支払医療費－高額療養費等や保険等の補填額）－（10万円又は総所得金額等の5％（小数点以下切捨て）のいずれか少ない額） 【控除限度額は200万円】 ※セルフメディケーション税制の場合 （支払ったスイッチOTC医薬品の購入費－保険金などで補填される金額）－1万2千円 【控除限度額は8万8千円】																														

★税額控除の対象となる寄附金税額控除がある場合は、申告書裏面14に記入してください。

表4 配偶者特別控除額

※合計所得金額が1,000万円超の方は対象外です。

配偶者の合計所得金額	あなたの合計所得金額		
	～9,000,000円	9,000,001～9,500,000円	9,500,001～10,000,000円
580,001 ～ 1,000,000円	330,000円	220,000円	110,000円
1,000,001 ～ 1,050,000円	310,000円	210,000円	110,000円
1,050,001 ～ 1,100,000円	260,000円	180,000円	90,000円
1,100,001 ～ 1,150,000円	210,000円	140,000円	70,000円
1,150,001 ～ 1,200,000円	160,000円	110,000円	60,000円
1,200,001 ～ 1,250,000円	110,000円	80,000円	40,000円
1,250,001 ～ 1,300,000円	60,000円	40,000円	20,000円
1,300,001 ～ 1,330,000円	30,000円	20,000円	10,000円
1,330,001円以上	対象外	対象外	対象外

表5 特定親族特別控除額

19歳以上23歳未満の親族の合計所得金額	控除額
580,001～950,000円	45万円
950,001～1,000,000円	41万円
1,000,001～1,050,000円	31万円
1,050,001～1,100,000円	21万円
1,100,001～1,150,000円	11万円
1,150,001～1,200,000円	6万円
1,200,001～1,230,000円	3万円

## 医療費控除・セルフメディケーション税制について

## 申告方法

医療費控除とセルフメディケーション税制の併用はできません。どちらか一方を選択して申告してください。

## 【医療費控除】

- ・「医療費控除の明細書」に必要事項を記入し、申告書に添付してください。
- ・医療費の領収書の提出は不要ですが、ご自宅で5年間保存する必要があります。
- ・医療保険者から交付を受けた医療費通知（原本）を添付すると医療費の明細の記入を一部省略できる場合があります。  
※国分寺市の医療費のお知らせは、支払った医療費の一部の記載がない場合があるためご注意ください。

## ～明細の記入例～

## 医療費控除の明細書

(1)医療を受けた方の氏名	(2)病院・薬局などの支払先の名称	(3)医療費の区分	(4)支払った医療費の額	(5)(4)のうち生命保険や社会保険などで補填される金額
国分寺 太郎	○△病院	<input checked="" type="checkbox"/> 診療・治療 <input type="checkbox"/> 医薬品購入	176,050 円	36,000 円
〃	○△薬局	<input type="checkbox"/> 診療・治療 <input checked="" type="checkbox"/> 医薬品購入	10,000	

## 【セルフメディケーション税制】

- ・「セルフメディケーション税制の明細書」に必要事項を記入し、申告書に添付してください。
- ・健康の保持増進及び疾病の予防として一定の取り組みを行ったことを明らかにする書類の添付又は提示は不要ですが、ご自宅で5年間保存する必要があります。
- ・「セルフメディケーション税制の明細書」をご利用される場合は、専用の明細書を送付しますので、お問い合わせください。

## ～明細の記入例～

## セルフメディケーション税制の明細書

(1)薬局などの支払先の名称	(2)医薬品の名称	(3)支払った金額
○△薬局	カゼイEX シンコク胃腸薬MN	2,164 円
<input type="checkbox"/> ×ドラッグストア	〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇〇〇〇	20,222



※この控除を受ける方は、セルフメディケーション税制は受けられません。

氏名

[illegible]

※(4)-(5)がマイナスとなった場合でも、他の医療費と通算する必要はありません

(4)支払った医療費－(5)保険金などで補填される金額	(合計) 円	A
所得金額の合計(申告書の⑫)×5% (10万円を限度)		B
医療費控除額 (A－B)	(最高200万円、赤字の時は0円)	C


⑳欄にCの金額を転記してください。

※申告分離課税の対象となる収入・所得がある方はお問い合わせください。

申告書の記入例

令和8年(2026年)度 市民税・都民税 申告書

【申告対象期間：令和7年1月1日～12月31日】

国分寺市長殿	現住所	令和8年1月1日と申告書提出時で住所が異なる場合に記入してください。		整理番号				
	令和8年1月1日現在の住所	国分寺市泉町〇-△-□		業種又は職業				
	フリガナ	コクブンジ タロウ		電話番号	042-〇〇〇-△△△△			
	提出年月日	氏名	国分寺 太郎	代理人の電話番号				
年	月	日	生年月日	明・大・平・令	27・2・1	代理人の氏名	関係	
								

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

13 社会保険料控除	社会保険の種類		支払った保険料	
	国民健康保険		円	
	後期高齢者医療保険		92,800	
	介護保険		46,200	
15 生命保険料控除	国民年金 他		円	
	417	新生命保険料の計	407	旧生命保険料の計
	110,000		円	
	418	新個人年金保険料の計	408	旧個人年金保険料の計
16 地震保険料控除	介護医療保険料の計		円	
	58,600		円	
	412	地震保険料の計	411	旧長期損害保険料の計
	26,000		円	
17～19 寡婦控除、ひとり親控除、勤労学生控除	17 寡婦控除		18 ひとり親控除	
	19 勤労学生控除		(学校名)	
	20 障害者控除		障害の程度	
	21～22 配偶者控除、配偶者特別控除、同一生計配偶者		509 配偶者の合計所得金額	
23 扶養控除	24 特定親族特別控除		25 基礎控除	
	26 雑損控除		27 医療費控除	
	28 雑損控除		29 医療費控除	
	29 医療費控除		30 雑損控除	

※給与、公的年金等の収入がある方は裏面15も記入してください。

1 収入金額等	事業	営業等	ア	901	円
	農業	イ	902		
	不動産	ウ	904		
	利子	エ	905		
2 所得金額	配当	オ	906		
	給与	カ	308	2,880,500	
	公的年金等	キ	310	2,750,792	
	業 務	ク	925		
3 所得金額	その他	911	50,000		
	合計(7)+(8)+(9)	10		1,670,792	
	総合譲渡・一時	11			
	合計	12	505	3,506,792	
4 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	13	403	139,000	
	小規模企業 共済等掛金控除	14	404		
	生命保険料控除	15		63,000	
	地震保険料控除	16		23,000	
5 給与・公的年金等に係る所得以外(令和8年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市民税・都民税・森林環境税の納税方法	寡婦、ひとり親控除	17～19			
	勤労学生、障害者控除	19～20		260,000	
	配偶者(特別)控除	21～22	422	380,000	
	扶養控除	23		710,000	
6 所得金額	特定親族特別控除	24	443	410,000	
	基礎控除	25		430,000	
	13から25までの計	26		2,415,000	
	雑損控除	27	401		
7 所得金額	医療費控除	28	402	50,000	
	合計(26)+(27)+(28)	29		2,465,000	

※特定親族等がある場合には、説明書の記入例を確認し、必要に応じて「特親」「控除額」欄に記入してください。

16 歳未満の扶養親族	フリガナ	コクブンジ ジロウ	生年月日	明・大・平	26・11・15	別居	調整	続柄	孫
	氏名	国分寺 次郎	個人番号	6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6					
	フリガナ	コクブンジ リカ	生年月日	明・大・平	49・5・5	別居	調整	続柄	子
	氏名	国分寺 りか	個人番号	4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4					
17 歳未満の扶養親族	フリガナ	コクブンジ イチロウ	生年月日	明・大・平	16・4・14	別居	調整	続柄	孫
	氏名	国分寺 一郎	個人番号	5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5					
	フリガナ	コクブンジ ハナコ	生年月日	明・大・平	27・7・8	別居	調整	続柄	母
	氏名	国分寺 花子	個人番号	3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3					

※地方税法附則第4条の5の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の口に「1」と記入してください。  
※寄附金に関する事項は裏面14に記入してください。  
※前年中に収入がなかった方は裏面17に記入してください。

※別居の扶養親族等がある場合には、裏面「12」に氏名、個人番号、住所及び国外居住者である場合は区分を記入してください。

27 雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
	損害金額	保険金などで補填される金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額
	円	円	円
	28 医療費控除	支払った医療費等	保険金などで補填される金額
29 所得金額	150,000	0	150,000

506	所得金額	調整控除
	円	円
	円	円
	円	円

＜処理欄＞□資料なし □裏面あり □返信( / ) □返信封筒なし

裏面記入例

6 給与所得の内訳

（日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。）

月	日	給（税込） 円	勤務 日数	月 給（税込） 円
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
賞与等				円
合 計				
法人番号又は所在地				
勤務先名				
電話番号				

7 事業（営業等・農業）・不動産所得に関する事項

所得の種類	事業内容	収入金額 円	必要経費 円	所得（収入－経費） 円

8 配当所得に関する事項

配当所得 の種類	支払者の「名称」及び「法人番号」	支払確定年月	収入金額 円	必要経費 円
		・		
		・		
		・		
		・		
			国外株式等に係る外国所得税額	

9 雑所得（公的年金等以外）に関する事項

種 目	支払者の「名称」	収入金額 円	必要経費 円	所得（収入－経費） 円
個人年金	〇〇生命	50,000	30,000	20,000

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

総合譲渡	短 期	収入金額 円	必要経費 円	差引金額 （収入金額－必要経費） 円	特別控除額 円	所得金額 （差引金額－特別控除額） 円
	長 期					
一 時						
					イ	
					ロ	
					ハ	
				ニ 合計	イ＋〔（ロ＋ハ）×1/2〕	

右上のイの金額を表面のコに、ロの金額を表面のサに、ハの金額を表面のシに記入してください。  
右のニの金額を表面の⑪の所得金額欄へ記入してください。

11 事業専従者に関する事項

フリガナ	氏名	続柄	生年月日	明・大・昭 平・令	従事
1					
2					
3					

②③～②④で記入した扶養親族等で、別居の扶養親族等がある場合には「12 別居の扶養親族等に関する事項」も記入してください。

扶養控除等の対象となる国外居住親族は以下に該当する方です。該当する項目に☑を記入してください。  
・30歳未満又は70歳以上  
・30歳以上70歳未満で次の①～③のいずれかに該当  
①留学により国外に居住している  
②障害者  
③あなたから前年において生活費又は教育費に充てるための支払を38万円以上受けている  
また、配偶者の場合は配偶者に☑を記入してください。

12 別居の扶養親族等に関する事項

フリガナ	氏名	個人 番号	住所	☐配偶者 ☐30歳未満又は70歳以上 ☐留学 ☐障害者 ☐38万円以上の支払
1	コクブンジ ハル 国分寺 はる	3,3,3,3,3,3,3,3,3,3,3,3,3,3,3,3	〇〇県〇〇市〇〇町△-□	
2				
3				

14 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分	50,000 円
東京都共同募金会、日赤支部分	
条例指定分	東京都 国分寺市
寄附先の名称	〇〇県〇〇市 〇〇県△△市

15 所得の内訳（給与、公的年金等）

所得の種類	支払者の「名称」	収入金額 円
給与	〇〇株式会社	2,880,500
公的年金	日本年金機構	2,660,392
公的年金	△△年金基金	90,400

16 住所が市外で市内に居住用家屋を有する方

フリガナ	氏名	個人 番号

前年中に収入がなかった方は以下の該当する項目に☑を記入してください。

17 前年中に収入がなかった方 下記の該当する項目に☑を記入してください。

☐親族・知人から扶養または仕送りを受けていた	☐遺族・障害年金等	☐預貯金	☐生活保護	☐その他（	）
------------------------	-----------	------	-------	-------	---

## 申告書に添付する計算書

事業（営業等・農業）・雑（業務）所得、不動産所得がある方は、以下の計算書を記入し、市民税・都民税申告書と併せて提出してください。

### 事業（営業等・農業）・雑（業務）所得計算書

収支の明細（ 年 月～ 月）		
事業内容・場所		
項 目	金 額	
収入金額	売上金額	円
	雑収入	
	A 小計	
必要経費	仕入	
	旅費・交通費	
	通信・運搬費	
	水道・光熱費	
	備品・消耗品費	
	損害保険料	
	事務所の借料等	
B 小計		
C 専従者控除額		
所得金額 (A-B-C)		

### 不動産所得計算書

収支の明細（ 年 月～ 月）		
事業内容・場所		
項 目	金 額	
収入金額	家賃収入	円
	地代収入	
	権利金・更新料	
	A 小計	
必要経費	固定資産税等	
	損害保険料	
	修繕費	
	借入金	土地分
	利子	その他
	減価償却費	
B 小計		
C 専従者控除額		
所得金額 (A-B-C)		

《 切 り 取 り 線 》

### 税額の計算方法（分離課税分を除く）

※所得金額の算出方法や申告分離課税の計算方法等の詳細は市ホームページ（ページ番号1022090）をご覧ください。

所得割額				
課税標準額	所得金額	－	所得控除	×
			税率 市民税6% 都民税4%	－
			税額控除等	

※課税標準額は1,000円未満切り捨て

均等割額 市民税3,000円 都民税1,000円	+	森林環境税 1,000円	=	合計年税額
--------------------------------	---	-----------------	---	-------

※100円未満切り捨て

### 提出先・問い合わせ先

郵送等により書類を提出する場合には、点線部分で切り離し、封筒に貼るなどしてご利用ください。

※令和6年10月より郵便料金が増額となりましたのでご注意ください。

※来庁で提出される場合、令和8年2月16日～3月16日は市役所1階多目的スペースへお越しください。

〒185-8501

東京都国分寺市泉町二丁目2番18号

国分寺市 課税課 住民税 係 行

☎ (042) 312-8620（直通）

市ホームページ <https://www.city.kokubunji.tokyo.jp/>

【以下の事項につきましてはお問い合わせください】

- 税額控除（寄附金税額控除や住宅ローン控除等）
- 土地建物等の譲渡による譲渡所得
- 株式等の譲渡所得等の申告分離課税の対象となる収入・所得

#### 確定申告（所得税）の提出先・問い合わせ先

〒190-8565

立川市緑町4番地の2 立川地方合同庁舎内

立川税務署 ☎042-523-1181（代表）

※確定申告書は、国税庁のホームページ「確定申告等作成コーナー」でも作成できます。

市ホームページ



国税庁確定申告等作成コーナー

